

貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	7,784,529	流 動 負 債	1,158,329
現金及び預金	59,564	買掛金	21,233
預け金	6,923,942	未払金	569,802
売掛金	438,201	未払費用	478,037
貯蔵品	207,464	未払法人税等	37,273
未収入金	154,779	未払消費税等	40,237
その他	577	前受金	1,918
固 定 資 産	14,440,900	預り金	3,986
有形固定資産	14,253,966	役員賞与引当金	5,840
建物	390,264	固 定 負 債	323,900
構築物	4,131,288	退職給付引当金	323,900
機械及び装置	1,531,729	負 債 合 計	1,482,229
工具、器具及び備品	3,244	純 資 産 の 部	
土地	8,182,859	株 主 資 本	20,743,200
建設仮勘定	14,580	資 本 金	100,000
無形固定資産	1,672	資 本 剰 余 金	7,900,000
電話加入権	1,135	その他資本剰余金	7,900,000
工業用水道施設利用権	537	利 益 剰 余 金	12,743,200
投資その他の資産	185,261	利益準備金	26,120
投資有価証券	7,000	その他利益剰余金	12,717,080
繰延税金資産	174,346	別途積立金	11,520,000
その他	35,900	繰越利益剰余金	1,197,080
貸倒引当金	△31,985	純 資 産 合 計	20,743,200
資 産 合 計	22,225,430	負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,225,430

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券について、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品は月次移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務ならびにこれらに付帯関連する一切の業務を顧客との受託契約に基づいて、役務等を提供する履行義務を負っております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点または一定期間にわたり認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,914,540 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 7,434,752 千円

短期金銭債務 276,227 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	112,454 千円
賞与未払計上額	22,713 千円
投資等その他評価損	16,376 千円
減価償却費損金算入限度超過額	15,981 千円
有姿除却設備評価相当額	14,848 千円
投資有価証券評価損	11,477 千円
その他	24,272 千円
繰延税金資産小計	218,124 千円
評価性引当額	△43,777 千円
繰延税金資産合計	174,346 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「防衛特別法人税の創設」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

これにより、繰延税金資産の純額は2,952千円増加し、法人税等調整額は2,952千円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注2)
親会社	株式会社 JERA	被所有 直接 95%	株 JERA 所有の液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する業務	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する業務(注3)	5,475,922	売掛金	408,621
						未収入金	102,188
				電力の購入(注4)	2,820,513	未払金	269,496
				土地の賃貸(注5)	8,750	—	—
				短期資金の貸付・回収(注6)	2,210,000	預け金	6,923,942
			利息の受取(注6)	30,451	—	—	

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し毎期交渉の上で決定しております。

(注4) 価格は、市場価格を勘案して決定しております。

(注5) 土地の賃貸は、固定資産税評価額等を勘案して交渉により決定しております。

(注6) 短期資金の貸付・回収は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 等 の所有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
親会社 の 子会社	知多棧橋 管理株式 会社	なし	棧橋設備の 運用管理業 務	建物の賃貸 (注2)	9,841	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 建物の賃貸は、固定資産税評価額等を勘案して交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 25,929円00銭

1株当たり当期純利益 209円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益 167,703千円